



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月12日

上場会社名 株式会社タイムー 上場取引所 東
コード番号 215A URL <http://corp.timee.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小川 嶺
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 八木 智昭 (TEL) 03(6822)3013
定時株主総会開催予定日 2025年1月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	26,880	66.5	4,247	117.0	3,924	103.9	2,797	55.2
2023年10月期	16,144	159.7	1,957	—	1,924	—	1,802	602.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	29.31	25.63	36.7	17.7	15.8
2023年10月期	19.01	—	34.1	14.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

- (注) 1. 2023年10月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年7月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年10月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	26,575	9,095	34.2	93.47
2023年10月期	17,800	6,201	34.7	△5.20

(参考) 自己資本 2024年10月期 9,078百万円 2023年10月期 6,182百万円

- (注) 当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	1,183	△284	3,343	12,238
2023年10月期	△749	△541	5,306	7,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,394 ～35,700	28.0 ～32.8	6,000 ～6,710	41.3 ～58.0	5,943 ～6,653	51.4 ～69.5	4,382 ～4,932	56.7 ～76.3	45.12 ～50.78

（注）2025年10月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。また、当社は年次での業務管理を行っていますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	97,122,000株	2023年10月期	94,797,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	—株	2023年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	95,412,000株	2023年10月期	94,797,000株

（注）当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「一人ひとりの時間を豊かに」というビジョンのもと、「「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションに掲げ、有料職業紹介事業として「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を全国へ展開しております。従来の求人媒体型サービスと異なり、「タイミー」でマッチングする業務はクライアントとワーカーの1日単位の直接雇用となっております。

当事業年度における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復が続いておりました。一方で、世界的な情勢不安による物価上昇、各国の金融政策による金利上昇などにより、経済の回復ペースが鈍化しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

労働市場においては、各都道府県における地域別最低賃金の改定が行われ、全国平均は昨年度から51円増加の1,055円となっており、最低賃金が上昇しております。加えて、人口減少や少子高齢化に伴い社会全体での人手不足が恒常化する中、企業の外部人材の受け入れや多様な働き方へのニーズが広がり、新しい「働き方」を提供する当社への需要は今後更に拡大していくものと考えております。

このような我が国の社会・経済環境のもと、マッチング事業として人材流動化を促進し、飲食業や小売業を中心とした登録クライアント事業所数が引き続き増加しているほか、広告媒体ごとの広告市況や顧客の反応、CPI(注1)を随時モニタリングしながらマーケティング効率の向上に努めており、2023年11月・12月・2024年3月・7月に実施した主にワーカー向けのTVCMなどの大型マスプロモーションによるマーケティング活動により、登録ワーカー数においても大幅に増加しております。

以上の結果、当事業年度において登録ワーカー数は9.5百万人を超え、また、登録クライアント事業所数は31.6万拠点を超えて、流通総額(ワーカーに支払う賃金報酬等の合計額)は90,779百万円(前年同期比66.6%増加)となりました。

また、当事業年度における売上高は26,880,693千円、営業利益は4,247,676千円、経常利益は3,924,631千円、当期純利益は2,797,078千円となりました。

なお、当社は「タイミー」事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) Cost Per Installの略であり、新規ワーカーの一人あたり獲得コストであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は25,360,846千円となり、前事業年度末に比べ8,530,818千円増加いたしました。これは主に、借入に伴い現金及び預金が4,242,776千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が1,017,072千円増加、「タイミー」利用増加に伴い賃金報酬等の立替金が3,251,146千円増加したことによるものであります。また、当事業年度末における固定資産は1,214,163千円となり、前事業年度末に比べ244,034千円増加いたしました。これは主に、増床予定の本社オフィスに関する差入保証金が115,740千円増加、繰延税金資産が132,483千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、26,575,010千円となり、前事業年度末に比べ8,774,853千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は16,699,104千円となり、前事業年度末に比べ6,027,436千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴い立替払いを行うための短期借入金が3,449,800千円増加、前事業年度は税務上の繰越欠損金を活用したため未払法人税等が1,262,782千円増加したことによるものであります。また、当事業年度末における固定負債は779,913千円となり、前事業年度末に比べ146,610千円減少いたしました。これは主に、長期借入金143,315千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、17,479,018千円となり、前事業年度末に比べ5,880,826千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は9,095,992千円となり、前事業年度末に比べ2,894,027千円増加いたしました。これは主に、当事業年度において当期純利益2,797,078千円を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4,242,776千円増加し、当事業年度末には12,238,870千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は1,183,639千円（前事業年度は749,230千円の使用）となりました。これは主に、立替金の増減額による支出3,251,146千円（前年同期比183,159千円減少）、税引前当期純利益による収入3,925,158千円（前年同期比2,000,812千円増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は284,335千円（前事業年度は541,618千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出138,038千円（前年同期比355,335千円減少）、敷金及び保証金の差入による支出146,758千円（前年同期比82,513千円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は3,343,471千円（前事業年度は5,306,420千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入3,449,800千円（前年同期比2,100,400千円減少）によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年10月期の方針としては、売上高の堅調な成長継続と営業利益の成長加速を目指しつつ、プラットフォームの安全性をより一層高める方針としております。2024年12月より、既存クライアントの実態調査の再実施及び新規クライアントの「タイミー」利用開始に際しての公的書類提出の必須化や、クライアントの求人原稿をプラットフォームに掲載前に全件チェックする体制を構築するなど、「タイミー」のサービス不正利用の対策強化を開始しております。また、当社が属するスキマバイトサービス市場は近年急速に拡大している分野であるため、多数の競合企業が参入する可能性があります。これらの事業環境の変化を精緻に業績予想に織り込むことは困難であるため、レンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。具体的には、サービス不正利用の対策強化による売上高への減少影響及び競合の激化が現状の想定より悪化した場合を下限値、予期したとおりの場合を上限值として業績の予想値を開示します。

最も重要な経営指標である売上高については、成長率として28.0%から32.8%を目指します。また、営業利益については、販売費及び一般管理費において主に稼働率維持に向けたワーカーマーケティングへの投資を優先的に行い、全社ベースの利益水準を見ながらクライアントマーケティングにも投資していく一方、獲得したワーカールの継続稼働により投資を抑え、通期の広告宣伝費の売上高比率は前事業年度から低減し、2025年10月期における営業利益率は17.4%から18.8%の水準を目指しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	34,394	28.0	6,000	41.3	5,943	51.4	4,382	56.7	円 銭 45.12
	~35,700	~32.8	~6,710	~58.0	~6,653	~69.5	~4,932	~76.3	~50.78

上記の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,996,093	12,238,870
売掛金	2,080,449	3,097,521
未収入金	7,657	1,005
立替金	6,496,633	9,747,779
前払金	—	7,470
前払費用	270,321	338,881
貸倒引当金	△21,127	△70,681
流動資産合計	16,830,027	25,360,846
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	336,223	338,519
工具、器具及び備品	304,962	446,625
リース資産	21,600	21,600
減価償却累計額	△148,514	△299,435
有形固定資産合計	514,271	507,309
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	324,647	440,388
長期前払費用	134	2,906
繰延税金資産	131,065	263,548
投資その他の資産合計	455,856	706,853
固定資産合計	970,128	1,214,163
資産合計	17,800,156	26,575,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,050,200	10,500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,628	143,315
リース債務	3,175	3,295
未払金	1,747,764	2,185,159
未払費用	1,031,095	1,665,447
前受金	37,839	84,089
預り金	55,348	82,184
未払法人税等	103,597	1,366,379
未払消費税等	442,019	669,233
流動負債合計	10,671,667	16,699,104
固定負債		
長期借入金	908,415	765,100
リース債務	18,109	14,813
固定負債合計	926,524	779,913
負債合計	11,598,191	17,479,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	149,472
資本剰余金		
資本準備金	3,538,396	3,587,869
その他資本剰余金	3,438,396	3,438,396
資本剰余金合計	6,976,793	7,026,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△894,128	1,902,950
利益剰余金合計	△894,128	1,902,950
株主資本合計	6,182,665	9,078,689
新株予約権	19,299	17,302
純資産合計	6,201,964	9,095,992
負債純資産合計	17,800,156	26,575,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	16,144,584	26,880,693
売上原価	672,401	1,274,115
売上総利益	15,472,182	25,606,577
販売費及び一般管理費	13,514,545	21,358,901
営業利益	1,957,637	4,247,676
営業外収益		
受取利息	24	503
ポイント収入額	8,996	17,567
雑収入	869	5,597
営業外収益合計	9,890	23,668
営業外費用		
支払利息	33,532	61,374
固定資産除却損	742	328
事務所移転費用	7,305	182
雑損失	1,601	2,347
上場関連費用	—	282,480
営業外費用合計	43,182	346,712
経常利益	1,924,345	3,924,631
特別利益		
新株予約権戻入益	—	526
特別利益合計	—	526
税引前当期純利益	1,924,345	3,925,158
法人税、住民税及び事業税	103,605	1,260,563
法人税等調整額	17,970	△132,483
法人税等合計	121,576	1,128,079
当期純利益	1,802,769	2,797,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	3,538,396	3,438,396	6,976,793	△2,696,897	△2,696,897	4,379,895
当期変動額							
当期純利益					1,802,769	1,802,769	1,802,769
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,802,769	1,802,769	1,802,769
当期末残高	100,000	3,538,396	3,438,396	6,976,793	△894,128	△894,128	6,182,665

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,822	4,390,717
当期変動額		
当期純利益		1,802,769
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	8,477	8,477
当期変動額合計	8,477	1,811,246
当期末残高	19,299	6,201,964

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	3,538,396	3,438,396	6,976,793	△894,128	△894,128	6,182,665
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)	49,472	49,472		49,472			98,945
当期純利益					2,797,078	2,797,078	2,797,078
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	49,472	49,472	—	49,472	2,797,078	2,797,078	2,896,024
当期末残高	149,472	3,587,869	3,438,396	7,026,266	1,902,950	1,902,950	9,078,689

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	19,299	6,201,964
当期変動額		
新株の発行(新株予約権 の行使)		98,945
当期純利益		2,797,078
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1,996	△1,996
当期変動額合計	△1,996	2,894,027
当期末残高	17,302	9,095,992

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,924,345	3,925,158
減価償却費	187,785	182,153
新株予約権戻入益	—	△526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,967	49,553
受取利息	△24	△503
支払利息	33,532	61,374
固定資産除却損	742	328
事務所移転費用	7,305	182
上場関連費用	—	282,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,094,713	△1,017,072
未収入金の増減額 (△は増加)	8,332	6,652
立替金の増減額 (△は増加)	△3,434,305	△3,251,146
未払金の増減額 (△は減少)	1,100,428	430,469
未払費用の増減額 (△は減少)	476,554	634,352
前受金の増減額 (△は減少)	△25,692	46,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	214,626	227,214
その他の資産の増減額 (△は増加)	△119,923	△78,802
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,258	188,484
小計	△698,781	1,686,602
利息の受取額	24	426
利息の支払額	△33,532	△61,374
事務所移転費用の支払額	△4,796	△182
上場関連費用の支払額	—	△282,480
法人税等の支払額	△12,145	△159,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△749,230	1,183,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493,373	△138,038
敷金及び保証金の差入による支出	△64,245	△146,758
敷金及び保証金の返還による収入	15,999	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,618	△284,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,550,200	3,449,800
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,249,447	△200,628
株式の発行による収入	—	97,475
リース債務の返済による支出	△2,809	△3,175
新株予約権の発行による収入	8,477	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,306,420	3,343,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,015,571	4,242,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,522	7,996,093
現金及び現金同等物の期末残高	7,996,093	12,238,870

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「タイミー」事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	△5.20円	93.47円
1株当たり当期純利益	19.01円	29.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	25.63円

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、2024年2月26日開催の臨時取締役会において、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年3月12日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主にA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、同日付ですべてのA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。
3. 当社は、2024年3月31日付で普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2024年7月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,802,769	2,797,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,802,769	2,797,078
普通株式の期中平均株式数(株)	94,797,000	95,412,000
（うち普通株式数(株)）	(51,282,000)	(－)
（うちA種優先株式数(株)）	(23,580,000)	(－)
（うちB種優先株式数(株)）	(5,505,000)	(－)
（うちC種優先株式数(株)）	(14,430,000)	(－)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	13,719,298
（うち新株予約権(株)）	－	(13,719,298)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

- (注) A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同様の株式としております。

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,201,964	9,095,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,695,294	17,302
（うち新株予約権(千円)）	(19,299)	(17,302)
（うちA種優先株式払込金額(千円)）	(2,004,300)	(-)
（うちB種優先株式払込金額(千円)）	(669,775)	(-)
（うちC種優先株式払込金額(千円)）	(4,001,920)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△493,329	9,078,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	94,797,000	97,122,000
（うち普通株式数(株)）	(51,282,000)	(97,122,000)
（うちA種優先株式数(株)）	(23,580,000)	(-)
（うちB種優先株式数(株)）	(5,505,000)	(-)
（うちC種優先株式数(株)）	(14,430,000)	(-)

(注) A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産の算定にあたって、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

また、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産について普通株式と同様の権利を持つことから、1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式と同様の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。